

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号

【電話番号】 東京 03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長
グループ管理・財務担当 田村 春 生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第35期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	33,741	33,116	131,124
経常利益 (百万円)	2,085	2,412	10,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	914	425	3,618
純資産額 (百万円)	95,429	97,132	97,416
総資産額 (百万円)	153,202	158,514	159,189
1株当たり純資産額 (円)	2,223.46	2,260.70	2,268.07
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.43	9.98	84.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.9	60.9	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,048	1,719	8,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,530	2,135	8,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	3,637	2,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	11,530	12,944	16,997
従業員数 (名)	3,105	2,753	2,669

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期及び第35期第1四半期の従業員数は、契約社員を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、ファッション事業において株式会社AOKI（連結子会社）は、平成22年4月1日付けで株式会社オリヒカ（連結子会社）を吸収合併いたしました。

3 【関係会社の状況】

株式会社AOKI（連結子会社）は、平成22年4月1日付けで株式会社オリヒカ（連結子会社）を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	2,753 (3,911)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の（外書）は、有期契約の従業員（契約社員、パート社員、アルバイト）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員（パート社員、アルバイトは1日8時間換算）です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	52 (59)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の（外書）は、有期契約の従業員（契約社員、パート社員、アルバイト）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員（パート社員、アルバイトは1日8時間換算）です。

3 前事業年度末に比べ従業員数及び有期契約の従業員数がそれぞれ15名及び49名減少しておりますが、主に平成22年4月1日に提出会社で運営していた物流部門を連結子会社の株式会社AOKIに移管したことによるものです。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	3,328	
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,112	
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	3,898	
その他 (補正代等)	731	
ファッション事業計	9,070	
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	4,165	
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	2,472	
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	2,359	
合計	18,068	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	10,627	
中衣料 (ジャケット、スラックス)	2,502	
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	8,028	
その他 (補正代等)	615	
ファッション事業計	21,773	
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	5,726	
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	2,885	
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	2,731	
合計	33,116	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループのファッション事業は、事業の性質上季節的要因により第2四半期連結会計期間の売上高が他の
四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、全体としては緩やかな景気回復基調で推移するものの、雇用や所得環境は依然として厳しい状況が継続しており、個人消費は低調に推移いたしました。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は331億16百万円（前年同四半期比1.8%減）、営業利益は21億27百万円（前年同四半期比15.1%増）、経常利益は24億12百万円（前年同四半期比15.7%増）、四半期純利益は資産除去債務に関する会計基準の適用により特別損失を14億66百万円計上したため、4億25百万円（前年同四半期比53.4%減）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、営業組織の変更や核商品を中心とした品揃え・販促・演出・販売等を実施し、既存店の活性化に注力してまいりました。

商品面におきましては、機能性商品として洗濯機でもシャワーでも洗える「プレミアムウォッシュシリーズ」の拡充や「デオドラントスーツ」等の産学協同開発商品の展開及びジャケット・スラックスを中心としたトータルコーディネートブランド「CAFESOHU」の強化を図ってまいりました。また販促面では、これらの商品を核商品としてテレビCFや新聞全段広告、チラシ、ダイレクトメールによるセール告知等をバランスよく実施いたしました。店舗面におきましては、1店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は430店舗（前期末431店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）は、ショッピングセンターに来館する客層の変化にあわせた標準型店舗の磨き上げに注力するとともに、ショッピングセンターを中心に5店舗を新規出店する一方、1店舗を閉鎖した結果、当第1四半期末の店舗数は56店舗（前期末52店舗）となりました。

これらの結果、既存店が堅調に推移したこと及び前期に閉店したM/X店舗の売上高及び営業赤字が減少したこと等により、当第1四半期の売上高は217億73百万円、営業利益は15億42百万円となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、人材育成の強化と施設ごとのきめ細かな営業施策を実施し、既存店の磨き上げを行う一方、平成23年春開業予定となる「アニヴェルセル豊洲」の開業準備室を開設いたしました。

これらの結果、景気の低迷や開業準備費用の発生等により当第1四半期の売上高は57億34百万円、営業利益は4億99百万円となりました。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、接客力の強化や店舗美化の徹底に努めるとともに、立地及び時間帯、顧客属性に対応した飲食メニューのご提案や地域に密着した法人企業の新規開拓を強化いたしました。店舗面では、東京及び千葉の駅前商業ビルへ4店舗を新規出店いたしました。この結果、当第1四半期末の店舗数は122店舗（前期末118店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果により、売上高は28億85百万円となったものの、景気低迷による深夜帯の客数の減少や新規出店費用の増加等により営業利益は1億6百万円となりました。

(複合カフェ運営事業)

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、店内設備や店舗環境の整備を継続するとともに、グラントメニュー刷新や限定メニューの販売によりフード売上が好調に推移いたしました。またポイントカードサービスを活用した来店促進を強化いたしました。店舗面では、全国初となる高速道路サービスエリア内への出店を含め3店舗を新規出店いたしました。この結果、当第1四半期末の店舗数は136店舗（前期末133店舗）となりました。

これらの結果、新期出店と既存店が堅調に推移し、売上高は27億31百万円となったものの、前期の積極的な新規出店及び当第1四半期の新規出店費用の増加等により営業利益は72百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しているため、前年同四半期との比較数値は、記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、新規出店等によりたな卸資産が3億45百万円増加した一方、設備投資や借入金の約定返済、法人税等の支払い等により現金及び預金が40億53百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ29億45百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等による建物及び構築物が10億52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億70百万円増加いたしました。

流動負債は、季節的要因等により支払手形及び買掛金が10億32百万円増加した一方、法人税等の支払いによる未払法人税等が19億19百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ10億37百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が23億4百万円減少した一方、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務が27億58百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ6億47百万円増加いたしました。

純資産の部は、配当金の支払い等による利益剰余金が2億14百万円減少したこと等により2億83百万円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ40億53百万円減少し、129億44百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億19百万円の収入（前年同四半期は30億48百万円の支出）となりました。これは主に、法人税等の支払額が25億44百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が8億92百万円、減価償却費が13億2百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が14億66百万円及び仕入債務の増加額が5億68百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、21億35百万円（前年同四半期比39.5%増）の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得15億7百万円、敷金及び保証金の差入2億74百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、36億37百万円の支出（前年同四半期は17億98百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の約定返済28億24百万円及び配当金の支払いが6億27百万円となったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末（平成22年3月31日）における設備計画のうち、当第1四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)AOKI	<ORIHICA> 八重洲地下街店 (東京都中央区)	ファッション事 業	店舗設備	57		自己資金	平成22年 7月	平成22年 8月	(売場面積 (㎡)) 148
	上本町YUFURA 店 (大阪市天王寺区)	同上	同上	55	11	同上	平成22年 5月	平成22年 8月	215
	イオンモール千葉 ニュータウン店 (千葉県印西市)	同上	同上	56		同上	平成22年 8月	平成22年 9月	263
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 南池袋店 (東京都豊島区)	カラオケルーム 運営事業	カラオケ店	87	28	借入金	平成22年 5月	平成22年 7月	(ルーム数) 25
	新潟駅前店 (新潟市中央区)	同上	同上	63	10	同上	平成22年 6月	平成22年 8月	18
	錦糸町店 (東京都墨田区)	同上	同上	64	9	同上	平成22年 7月	平成22年 8月	19
	赤羽店 (東京都北区)	同上	同上	87	15	同上	平成22年 7月	平成22年 9月	23
	<快活CLUB> 水戸店 (茨城県水戸市)	複合カフェ 運営事業	複合カフェ	41	6	同上	平成22年 5月	平成22年 7月	(営業面積 (㎡)) 620
	岩槻店 (さいたま市岩槻区)	同上	同上	55	11	同上	平成22年 6月	平成22年 7月	825
	仙台泉店 (仙台市泉区)	同上	同上	45	6	同上	平成22年 7月	平成22年 8月	670
	刈谷店 (愛知県刈谷市)	同上	同上	54		同上	平成22年 7月	平成22年 9月	627
	市川駅前店 (千葉県市川市)	同上	同上	53	6	同上	平成22年 7月	平成22年 9月	554
	神戸鈴蘭台店 (神戸市北区)	同上	同上	57	9	同上	平成22年 8月	平成22年 9月	未定

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末（平成22年3月31日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第1四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
㈱AOKI	<AOKI> 名谷駅前店 (神戸市須磨区)	ファッション 事業	店舗設備	118	平成22年4月	(売場面積 ^{m²}) 595
	<ORIHICA> 川崎BE店 (川崎市川崎区)	同上	同上	55	平成22年4月	165
	上大岡mioka店 (横浜市港南区)	同上	同上	48	平成22年4月	206
	LALAガーデンつくば店 (茨城県つくば市)	同上	同上	59	平成22年4月	233
	イオン幕張店 (千葉市美浜区)	同上	同上	52	平成22年4月	267
	イオンモール日の出店 (東京都西多摩郡)	同上	同上	48	平成22年4月	231
	㈱ヴァリック	<コート・ダジュール> 仙川 号店 (東京都調布市)	カラオケルーム 運営事業	カラオケ店	23	平成22年4月
八王子駅前店 (東京都八王子市)		同上	同上	59	平成22年4月	25
目黒駅西口店 (東京都品川区)		同上	同上	80	平成22年5月	26
市川駅前店 (千葉県市川市)		同上	同上	71	平成22年6月	25
<快活CLUB> 大東店 (大阪府大東市)		複合カフェ 運営事業	複合カフェ	46	平成22年4月	(営業面積 ^{m²}) 611
足柄サービスエリア下り線 店 (静岡県駿東郡)		同上	同上	30	平成22年5月	396
東大阪荒本店 (大阪府東大阪市)		同上	同上	53	平成22年6月	759

(注) 1 投資額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成18年6月23日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	6,641(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	664,100(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成19年7月9日）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	3,490(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	349,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注)3 資本組入額 1,190
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成20年 6 月20日）

	第 1 四半期会計期間末現在 (平成22年 6 月30日)
新株予約権の数(個)	9,407(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	940,700(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 株当たり1,551
新株予約権の行使期間	平成22年 7 月 1 日から平成25年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注) 3 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年 4 月 1 日 ~ 平成22年 6 月 30 日		49,124,752		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第 1 四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,451,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,573,100	425,731	
単元未満株式	普通株式 99,952		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,731	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	6,451,700		6,451,700	13.13
計		6,451,700		6,451,700	13.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	1,384	1,520	1,500
最低(円)	1,230	1,205	1,284

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
グループ経営企画担当	グループ経営戦略企画担当	中村 憲 侍	平成22年 7 月28日
グループ戦略担当	グループ人事担当	島屋 紀 明	平成22年 7 月28日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,944	16,997
売掛金	4,986	5,238
たな卸資産	1 16,029	1 15,684
その他	6,526	5,511
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	40,479	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 40,292	2 39,239
土地	30,042	30,042
その他(純額)	2 8,722	2 7,886
有形固定資産合計	79,056	77,168
無形固定資産	4,057	3,890
投資その他の資産		
差入保証金	9,609	9,762
敷金	15,778	15,587
その他	9,599	9,423
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	34,920	34,706
固定資産合計	118,035	115,764
資産合計	158,514	159,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,372	12,340
短期借入金	6,000	6,000
1年内償還予定の社債	670	670
1年内返済予定の長期借入金	6,983	7,503
未払法人税等	636	2,555
賞与引当金	648	1,321
役員賞与引当金	28	94
その他	9,126	8,017
流動負債合計	37,465	38,503
固定負債		
長期借入金	13,192	15,497
退職給付引当金	710	600
役員退職慰労引当金	1,307	1,313
ポイント引当金	647	645
資産除去債務	2,758	-
負ののれん	3 1,872	3 1,967
その他	3,426	3,245
固定負債合計	23,916	23,269
負債合計	61,382	61,772

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	55,478	55,692
自己株式	7,078	7,078
株主資本合計	96,470	96,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	100
評価・換算差額等合計	0	100
新株予約権	662	630
純資産合計	97,132	97,416
負債純資産合計	158,514	159,189

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 33,741	1 33,116
売上原価	18,282	17,739
売上総利益	15,458	15,377
販売費及び一般管理費	2 13,611	2 13,249
営業利益	1,847	2,127
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	25	49
不動産賃貸料	209	230
負ののれん償却額	243	243
その他	71	97
営業外収益合計	568	638
営業外費用		
支払利息	80	85
不動産賃貸費用	204	232
その他	45	35
営業外費用合計	330	353
経常利益	2,085	2,412
特別利益		
新株予約権戻入益	-	2
補助金収入	5	-
その他	0	0
特別利益合計	6	3
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	24	-
固定資産除却損	42	1
減損損失	22	53
過年度退職給付費用	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
その他	8	0
特別損失合計	146	1,522
税金等調整前四半期純利益	1,945	892
法人税等	3 1,031	-
法人税、住民税及び事業税	-	634
法人税等調整額	-	167
法人税等合計	1,031	466
少数株主損益調整前四半期純利益	-	425
四半期純利益	914	425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,945	892
減価償却費	1,241	1,302
減損損失	22	53
のれん償却額	146	138
負ののれん償却額	243	243
退職給付引当金の増減額(は減少)	62	110
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	5
ポイント引当金の増減額(は減少)	3	1
受取利息及び受取配当金	44	68
支払利息	80	85
差入保証金・敷金解約損	24	-
固定資産除却損	24	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
売上債権の増減額(は増加)	252	252
たな卸資産の増減額(は増加)	914	345
仕入債務の増減額(は減少)	68	568
その他	308	118
小計	2,326	4,327
利息及び配当金の受取額	31	54
利息の支払額	101	118
法人税等の支払額	5,304	2,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,048	1,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	903	1,507
無形固定資産の取得による支出	43	246
敷金及び保証金の差入による支出	302	274
信託受益権の純増減額(は増加)	315	230
その他	34	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,530	2,135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,900	-
長期借入金の返済による支出	2,387	2,824
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	626	627
その他	87	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,798	3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,780	4,053
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,530	12,944

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社オリヒカは株式会社AOKIに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益は40百万円、経常利益は41百万円及び税金等調整前四半期純利益は、15億10百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28億60百万円です。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算方法の変更 従来、税金費用の計算については、一部の連結子会社において連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用していましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第1四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することに変更いたしました。なお、前第1四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」は0百万円です。
2	前第1四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記することに変更いたしました。
3	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出については、一部の連結子会社において実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品 15,658百万円 原材料及び貯蔵品 371 計 16,029	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品 15,329百万円 原材料及び貯蔵品 354 計 15,684
2 有形固定資産の減価償却累計額 52,577百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 50,845百万円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,553百万円 負ののれん 3,426	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,701百万円 負ののれん 3,669

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,477百万円 給与・賞与 3,415 賞与引当金繰入額 463 役員賞与引当金繰入額 29 退職給付費用 66 役員退職慰労引当金繰入額 20 賃借料 2,747 減価償却費 699	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 2,641百万円 給与・賞与 3,159 賞与引当金繰入額 502 役員賞与引当金繰入額 35 退職給付費用 106 役員退職慰労引当金繰入額 26 賃借料 2,777 減価償却費 651
3 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="199 369 718 504"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,030百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">11,530</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,030百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500	<hr/>		現金及び現金同等物	11,530	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="826 369 1348 436"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,944百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,944</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間末において建物及び構築物（純額）が13億40百万円、資産除去債務が29億9百万円増加しております。</p>	現金及び預金	12,944百万円	現金及び現金同等物	12,944
現金及び預金	12,030百万円												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	500												
<hr/>													
現金及び現金同等物	11,530												
現金及び預金	12,944百万円												
現金及び現金同等物	12,944												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	6,452

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第1四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	662

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,460	6,121	5,159	33,741		33,741
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	0	5	(5)	
計	22,463	6,124	5,159	33,746	(5)	33,741
営業利益	811	799	206	1,817	30	1,847

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社を取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブ ライダル 事業	カラオケ ルーム運 営事 業	複合カ フェ 運 営 事 業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,773	5,726	2,885	2,731	33,116		33,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7			7	7	
計	21,773	5,734	2,885	2,731	33,124	7	33,116
セグメント利益	1,542	499	106	72	2,220	92	2,127

(注)1 セグメント利益の調整額 92百万円には、セグメント間取引消去261百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ファッション事業」セグメントにおいて、主に店舗の閉鎖が決定し回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては53百万円です。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 株式会社AOKI(当社の連結子会社)

事業の内容 紳士服、服飾品並びにファッション商品の企画、販売

被結合企業

名称 株式会社オリヒカ(当社の連結子会社)

事業の内容 20代、30代を中心としたメンズ及びレディス商品の企画販売

(2) 企業結合日

平成22年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社AOKIを吸収合併存続会社、株式会社オリヒカを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社AOKI

(5) 取引の目的

吸収合併の目的

シナジーの最大化と経営の効率化により、ビジネスウェア市場のシェア拡大のため、それぞれの業態を磨き上げ、更なる営業力の強化と今後の成長を図るため

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,260.70円	1株当たり純資産額 2,268.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,132	97,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,469	96,785
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	662	630
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,452	6,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,672	42,673

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.43円	1株当たり四半期純利益金額 9.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	914	425
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	914	425
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,674	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年5月14日開催の取締役会において、平成22年3月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	640百万円
1株当たりの金額	15円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年6月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

株式会社A O K Iホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 沢 直 靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O K Iホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O K Iホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月11日

株式会社AOKIホールディングス
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AOKIホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AOKIホールディングス及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。